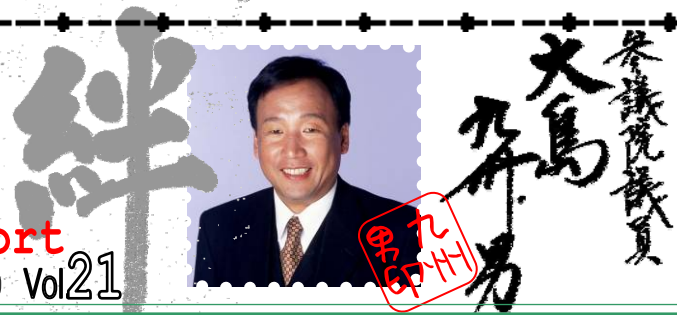




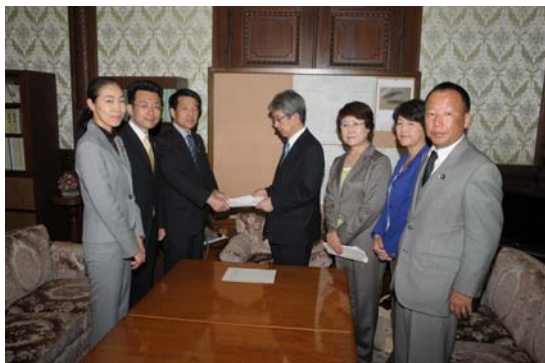
号外
 民主党プレス民主編集部 民主党参議院比例区第37総支部
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 〒822-0022 福岡県直方市知古 764-1
 電話03-3595-9988 (代表) 福岡県直方市知古 764-1
 press@dpj.or.jp 0949-22-0574
 http://www.dpj.or.jp

2009, 05
 kusuo-report
 Since2007.09 Vol21



笑顔で暮らせる社会に… 障がい者・被害者の声を施策に反映へ

▶ 障がい者制度改革推進法案を提出



民主党は、4月14日「障がい者制度改革推進法案」を参議院に提出しました。法案提出は、谷博之・中村哲司・金子恵美・神本美恵子・大河原雅子そして大島九州男各参議院議員が行いました。

本年は、国連の「障害者の権利条約」の今国会中の批准、「障害者基本法」の5年後の見直し、「障害者自立支援法」の3年後の見直し…という重要な年です。

民主党は、障がい者が当たり前地域で暮らし、地域の一員として共に生活することができる社会を目指しています。年齢や性別、障がいの有無などに関わらず、すべての人が暮らしやすい社会を構築する事を基本理念として、障がい者の生活や社会参加が不安なく積極的になされるよう、また、障がい者を保護の対象から、権利の主体へと変換させるためにも、小手先の改革ではなく抜本的かつ総合的な制度改革を行っていくためにも、本法案を提出しました。

▶ 水俣病被害の救済に関する特別措置法を提出

直嶋正行政調会長をはじめ岡崎トミ子・福山哲郎・松野信夫・轟木利治そして大島九州男 各参議院議員は、4月17日「水俣病被害に関する特別措置法案」を参議院に提出しました。

この法案は、水俣病の被害者すべての救済を図るため、水俣病被害者給付金及び医療費等の支給について必要な事項を定めるとともに、健康管理事業、特定疾病多発地域に住居していた者などの健康に係る調査研究について定める法案です。

加害企業の救済ではなく、被害者すべての救済・未来の子ども達にも影響が出てくる可能性も含めて、被害者の方たちの立場の法案として、しっかり審議を進めていきます。

また、大島九州男が事務局長を務める水俣病対策作業チームは水俣市と新潟において、現地視察を行い提出した法案説明と今後の対応等について意見交換を行いました。

今後も引き続き患者団体と話し合いを重ねながら、被害者の皆さんが納得できる解決を目指していきます。



▶ 続報！ 高校無償化法案

読売新聞の報道によると、昨秋以降の経済状況の悪化により、親の経済的な理由から昨年度中に中退した私立高校の生徒は、26都道府県で計513人に上り、1998年度の調査開始後、初めて500人を超えています。また、中退に至らなくても、授業料を3カ月以上滞納している生徒は188人、修学旅行に行けなかった生徒も292人に上ります。(調査は、全国の私立高1321校のうち全国私立学校教職員組合連合に加盟する全日制を対象に実施し315校(生徒数計約26万人)から回答得る)

このような状況の中、4月23日参議院文教科学委員会で、「国公立の高等学校における教育の実質的無償化の推進及び私立の高等学校等における教育に係る負担の軽減のための高等学校等就学支援金の支給等に関する法律案」(高校実質無償化法案)の審議が行われました。大島九州男は、法案提出者として答弁者としても関わっています。

法案は、野党の賛成多数で可決され参議院本会議で審議されるようになりました。



あなたも大島九州男と共に 民主党に参加しませんか？

ともに活動する 党員・サポーターを募集しています

大島九州男と共に、民主党を応援したい18歳以上の方ならどなたでも、党員・サポーターになれます。

年会費は、党員6,000円。サポーター2,000円。

お問い合わせ・お申込は民主党参議院比例区第37総支部まで

生活・環境・未来のための緊急経済対策

民主党は、恒久的な、制度的なものとして国民の皆さんが安心・安定した生活を将来にわたって確保、経済の安定、回復を図ることができる政策を実行するために、以下の骨格を発表しました。

基本方針

- 「生活が第一」「生活を良くすれば経済が良くなる」
- 2年間で21兆円の財政出動(真水)で、景気回復し雇用拡大を実現
- 家計が自由に使えるお金(可処分所得)を増やす。
- 年金・医療・介護の抜本的な拡充で、現在の不安を軽減し将来の安心感を高める
- 「内需主導型」経済構造への転換により需給ギャップを解消し、未来に向けた産業を育成する。
- 既得権温存を目的とする事業、旧来型公共事業などの非効率な事業を排し、生活・環境・未来のための政策を実現するために、予算の総組み替え(税金の使い方の抜本改革)に着手する。

景気回復への道筋(2年間で約21兆円の真水)

- 家計が自由に使えるお金(可処分所得)を増やす(14.1兆円)**
- ・子ども手当
 - ・高校実質無償化
 - ・高速無料化
 - ・暫定税率廃止
 - ・中小企業、個人の返済条件緩和
 - ・年金課税見直し
 - 等

- 新しいライフスタイル、新しい価値の実現を支援する(1.6兆円)**
- ・太陽光パネル設置促進
 - ・次世代自動車購入支援
 - ・省エネ等住宅リフォーム

- 不安を軽減し将来への安心感を高める(4.5兆円)**
- ・全ての労働者に雇用保険適用
 - ・学校・病院等の耐震化促進
 - ・医師、看護師等の不足解消
 - ・介護労働者賃金アップ
 - ・求職者支援制度
 - 等

- 消費の拡大、新産業の育成、安定雇用の維持・拡大(1.0兆円)**
- ・戸別所得補償制度等による農林水産業の再生
 - ・グリーンイノベーション機構による未来産業への投資
 - ・環境・エネルギー技術の開発促進
 - 等

財源等

- 「天下り廃止等による公共調達コスト削減」等税金のムダづかいの根絶、非効率事業の廃止等で財源確保。これを担保するため、政府事業の「仕分け」着手済
- 平成21年度の緊急措置の財源は「経済緊急対応予備費」埋蔵金などで確保
- 一時的な対策に留めることなく、国民生活向上のため恒久的政策に繋げていく